

## はじめに

日本コミュニティ放送協会(注 1)によると、2014 年 11 月現在、全国のコミュニティ放送局は 285 局になったという。2011 年 3 月 11 日の東日本大震災を受け、ラジオの必要性、その中でもコミュニティ放送局の重要性が見直された。コミュニティ放送局は、地域の情報をよりきめ細かく、リアルタイムで伝えることのできる唯一放送局であり、様々な震災をきっかけにその数を増やし続けている。また、同じく日本コミュニティ放送協会(注 1)によるとコミュニティ放送とは、「1992 年に制度化された超短波放送(FM)用周波数 (VHF76.0~90.0MHz) を使用する放送で最大出力は 20W」で市町村単位の狭い範囲における放送のことである。コミュニティ放送は 1992 年 12 月 24 日の「FM いるか」の開局以降、24 年という短い歴史の中で、各地域で様々な形態の放送局が開局された。総務省(注 2)がコミュニティ放送局の特色として挙げていることは、「地域の特色を生かした番組などを通じて地域のきめ細かな情報を発信する事ができるので、豊かで安全な街づくりに貢献できる」こと、「空中線電力が 20W 以下で必要な放送エリアをカバーできる必要最小限のものとしており、総務大臣の免許を受けて運用される民間の放送局」であること、「FM 放送の周波数帯を利用して放送を行うため、一般に市販されている FM ラジオで聴くことができる」こととしている。

本論では総務省が特徴として挙げているように、コミュニティ放送は豊かで安全な街づくりに貢献できているのか、また地域にコミュニティ放送局が存在することによって、どのような効果を地域にもたらしているのかを、北海道恵庭市に 2010 年 1 月 28 日に開局した地域 FM 局 e-niwa を巡って考察する。

北海道恵庭市はもともと漁村と島松村に分かれた地区として存在していた。しかし 1906 年、両村を合わせ「恵庭村」と称し二級町村制が施行された。その後 1970 年頃恵庭村のニュータウンの開発が始まっていき、1980 年代札幌のベッドタウンとして「恵庭ニュータウン恵み野」が誕生した。現在では、恵み野は人口 1 万人以上の町であり、また恵庭、恵み野、島松を含む恵庭市の人口は 6.9 万人以上である。1980 年以降ニュータウン恵み野には多くの新しい人々が集まったことにより、地域の人々が新しく交流を始めるようになる。しかし、パットナム(2004 : 71-72)によると、「植物はしばしば鉢替えをすると駄目になってしまうように、流動性 (mobility) は根幹のシステムを破壊する傾向がある」と述べており、「住み慣れた環境から離れることによって根無し草となった個人が、新しい環境でふ

たたび根を下ろすまでには、ある程度の時間がかかる」としている。そんな中じわじわと市民活動が始まったのは2000年以降のことで、その流れでラジオ局開局への準備が進められていく。準備会が発足され、免許を要しない無線局を実験的に放送したり、イベントに参加するなどの活動が盛んになっていった。そして、約2年の準備期間を経て、2005年11月えにわコミュニティー放送株式会社が設立される。翌年2006年FMパンプキン(愛称)が開局した。しかしFMパンプキンの経営状況は悪化していく。また放送内容においては、地域のために有益な情報を伝えようとしていたボランティアもいたと言うが、「身内ノリ」と言われ、自我を強調し、公共放送には適さない放送が続けられた。そして、2009年7月30日に火事が発生しFMパンプキンは一度放送を当面休止せざる負えなくなってしまう。地域を活性化させたいと多くの人々が思っていたが、共通の理念を描けないままボランティア活動の延長線上でFM局を開局してしまったがために進むべき方向性がわからなくなってしまったのかもしれない。その後、再建の話が持ち上がった。会社の体制を心機一転し、またステーションネームの変更によりFMパンプキンのイメージを払拭させようとしていく。そして、2010年1月28日に地域FM局e-niwa(いーにわ)が開局し、2014年12月現在も経営が続けられている。

そこで本論では、1章でコミュニティー放送局はキー局や県域放送局とどのように違うのかを文献等で示していく。2章では、ソーシャル・キャピタルの必要条件についてナン・リン(2008)『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』をもとにまとめていく。3章では、恵庭市のコミュニティー放送局e-niwa(いーにわ)が誕生するまでの経緯を当時社員だった方や深く関わりのあった方へのインタビューや新聞の記事から示す。そして、ソーシャル・キャピタルの理論を参考に、コミュニティーのない場所に新しいコミュニティーが発生し、それが上手く機能せずに壊れ、その後再興し、維持されるためには何が必要なのか考えていく。ソーシャル・キャピタルの社会構造の性質より、コミュニティーFM局に参加する市民パーソナリティーがまちづくりのためにラジオを活用するにはどのような性質が備わっていないかはいけないのかをFMパンプキンの時代から現在のe-niwaの実情までを照らし合わせて考察していく。

## 1章 コミュニティー放送局について

### 1-1, コミュニティー放送とは

日本コミュニティー放送協会(注 1)によると、コミュニティー放送とは、「1992年に制度化された超短波放送(FM)用周波数 (VHF76.0~90.0MHz) を使用する放送で最大出力は20W」で、市町村単位の狭い範囲における放送のことである。また、総務省(注 2)によると、「空中線電力が20W以下で必要な放送エリアをカバーできる必要最小限のものとしており、総務大臣の免許を受けて運用される民間の放送局」であること、「FM放送の周波数帯を利用して放送を行うため、一般に市販されているFMラジオで聴くことができる」としている。このように、ある一定の地域にだけ放送され、またFMラジオ受信機で簡単に聞くことができる放送局である。

### 1-2,特色

総務省(注 2)におけるコミュニティー放送局の特色として、「地域の特色を生かした番組などを通じて地域のきめ細かな情報を発信する事ができるので、豊かで安全な街づくりに貢献できる」こととしている。また、コミュニティー放送協会(注 1)によると、「FMを使用する特定地上基幹放送事業者は『県域放送』と『コミュニティー放送』に区分」されている。「放送エリアが地域(市町村単位)に限定されるため、地域の商業、行政情報や独自の地元情報に特化し、地域活性化に役立つ放送を目指して」いる。また、「放送エリアに相応した営業エリアの狭さをカバーするため地区ごと、全国での共同営業に取り組むほか、使命ともいえる防災・災害放送では地域と緊密な連携を保つなど、様々な問題に放送を通じ、貢献」している。このように、県域局ではカバーできないその地域の商業や行政、防災や災害などの細かな情報を取り扱うことができ、またそれがまちづくり一環であることがコミュニティー放送局の特色である。

### 1-3,背景

日本コミュニティー協会(注 3)によると、「1925年(大14)3月に社団法人東京放送局(現:NHK東京放送局)におけるラジオが放送開始」された。その後、「技術の発展、ニーズの多様化とともに地上波テレビ、AM・FMラジオ、ケーブルテレビ、衛星放送など様々な形態のメディアを生み出しながら、国民に浸透していった」。しかし、様々なメディアやチャンネルの多様化が進んでいるにもかかわらず、「情報の集約・発信は中央に偏る傾向が強くなっていた」という。「『地方の時代』と叫ばれる中、地域活性化を促すことのできる放送メディアの存在が、次第に強く求められるようになった」。「1970年代、欧米では

電波監理の規制が進み、市民のコミュニケーションを目的とした小規模のラジオ局が次々と誕生した。「日本でも 1980 年代、同様のラジオ局が広がりを見せていた。またこれと前後して、規制緩和の流れの中で県域 FM 局が多数新設された。このようにラジオの多様化が進行する中、小規模な FM 放送の制度化を求める社会的な需要が醸成されていった。これらの歴史的背景、地域住民からのニーズなどから、『コミュニティー放送』が誕生していくことになる」。そして「郵政省においてコミュニティー放送の検討が始められたのは昭和 50 年代だと言われている。地域振興・地域活性化施策として 1983（昭 58）年に提唱された『テレトピア構想』にもその一端がのぞかれるが、具体的に表面化したのは、1985（昭 60）年 5 月に郵政大臣の諮問機関として発足した『ニューメディア時代における放送に関する懇談会』での 2 年間にわたる協議においてのことであった。この懇談会の報告書は 1987（昭 62）年 4 月に出されているが、その中には次のような意見が記載されている。『多種多様な情報ニーズに応えるため、県域よりも小さい、例えば市町村単位程度を放送対象地域とする FM（小規模 FM）等の導入の可能性について検討する必要がある』。これがコミュニティー放送の“草創”といえる。その後、1988（昭 63）年からスタートした『放送の公共性に関する調査研究会』が約 2 年強に及ぶ検討を行い、1990（平 2）年 7 月に報告書をまとめた。その中で、『地域の多様なニーズにより柔軟に対応できるよう、現在の県域単位を中心とした放送対象地域の他に、より小地域の単位を放送対象地域とするコミュニティー放送のようなものの導入も検討する必要がある』と提言している。また、政府レベルにおいても、臨時行政改革推進審議会（第三次行革審）の『豊かな暮らし部会』の中で地域活性化の方策が大きな課題となり、『国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第一次答申』（1991 年 7 月 4 日）において、地域活性化の方策の一つとして『地方における放送の他局化を進めるとともに、情報通信基盤整備の地域格差の是非を図る。また、情報収集・処理機能を充実する』ことを積極推進する観点から、コミュニティー放送導入が求められた。これらの流れを受け郵政省は、1991（平 3）年 7 月、市町村の一部を対象として地域に密着した情報提供を目的とした『コミュニティー放送』という新しい放送制度の構想を発表した」。

#### 1-4,歴史

コミュニティー放送局は 1980 年～1992 年の放送法規制緩和により、1992 年 12 月 24 日に日本初の地域コミュニティー FM 局「FM いるか」が開局された。その後コミュニテ

ィー放送局は約 3 年の間に 20 局程が全国各地で増えていった。そして 1995 年 1 月 17 日阪神淡路大震災を機に一気にその数を増やしていく。それまでは、ボランティアは社会奉仕と呼ばれ、参加する人は少なかったが、多くの人々が被災地へ無償で足を運び、ボランティアに参加した。そのため、この年はボランティア元年と呼ばれている。この年を機会に震災に強いメディアとしてラジオの力が見直された。また、特定の地域の情報を細かく伝えるコミュニティ放送の需要が高まるきっかけになった。その後コミュニティ放送局は、約 5 年の間に一気に約 130 局に増加し、日本全国で震災があるたびに各地域にその数を増やしている。

## 2 章 ソーシャル・キャピタルの必要条件

ここではコミュニティ形成の基盤となるソーシャル・キャピタルの必要条件について、ナン・リン(2008)『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』をもとにまとめていく。

まず、ソーシャル・キャピタルとはどのようなものなのだろうか。ソーシャル・キャピタルとは、何か行動を起こす際、自分にとって利益になることを期待し参加することが前提で、「人々が何らかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」(リン 2008 : 32) と定義される。ここではこの定義に含まれる「資源」と「社会的ネットワークに埋め込まれた状態」について考えていく。

### 2-1, 資源について

まず「資源」とは、「人々の生活を維持し、高めるのに必要となる基本的な物質資源という意味にとどまらず、個人または集団によって意味を与えられた資源」と考えられる(リン 2008 : 38 - 39)。その中で、どのようにして資源に意味や意義が割り振られているのだろうか。

「第一に、資源への価値付与は、需要・予想需要に応じた希少性から部分的に影響を受ける」(リン 2008 : 39)。そして、価値が付与される過程は次の 3 つから説明できる。それは説得、請願、強制で、このうち 1 つを成すことで資源に価値が付与されるという。

「第二原則として、すべての行為者はチャンスがあれば、価値ある資源を維持・獲得することによって、自己の利益を高める」ことができる(リン 2008 : 40)。「集合体、言い換

えればコミュニティーでは、価値ある資源を所有する個人に対し、高い社会的地位を付与することを通じて自己利益を高める」ことに繋がっていく(リン 2008 : 40)。

「最後は、行為者が行為するための動機についてである。コミュニティーも行為者もまずは最初に、保有する、またはアクセス権をもつ資源を維持しようとする。そして、既存の価値ある資源が保障されている時だけ、行為者は新たに価値ある資源の探索を行おうとする」のだ(リン 2008 : 43)。

## 2-2,社会構造に埋め込まれた状態

それでは、資源はどのようにして集合体に埋め込まれているのだろうか。ここで焦点を当てたいのが、「社会構造の性質」である。まず社会構造とはどのようなものであるのだろうか。それはすなわち、「(1)ひとつ以上の多様な種類の価値ある資源を保有するまとまった社会的単位(地位)であり、それは(2)権威(資源のコントロールやアクセス)についてヒエラルキー的関係をもち、(3)その資源の使用に際してのある程度まとまったルールや手続きが共有されており、なおかつ、(4)それらのルールや手続に従って地位を占める者(行為者)に付託がなされていることである」(リン 2008 : 43-44)。

「第一の要素は、社会的地位に埋め込まれた資源と関連している。地位の占有者は入れ替わる。しかし資源はその地位に付着している」点である(リン 2008 : 44)。

「第二の要素は、地位間関係についてのものである。権威は権力のひとつの形であり、価値ある資源への統制力とアクセス可能性として定義でき、これにより任意の地位の間の序列が規定される」(リン 2008 : 44)。

「第三の要素は、地位(およびその行為者)が、価値ある資源の使用や操作をどのように行うか、あるいはどのように相互行為を図るべきかという、手続きやルールの共有についてである。ルールや手続きは社会的地位の中で、統一的な行動や相互行為を導く。そうすることで資源の価値は受け入れられ、そのような資源の保持・拡大という集合行為の目的は保たれるのである」(リン 2008 : 44)。

「最後の要素は、地位の占有者がルールや手続きと一致する行動を期待されているという事実に焦点を当てたものである。つまり、社会構造はルールや手続きによって原則を表しており、そして、地位を占有する個人は、そのルールや手続きを執行する権限が与えられた、エージェントなのである。これは極めて重要な原則であると共に、矛盾でもある。一方では、ルールや手続きの制定は、その社会構造の持続に重大な意味を持っているので、

地位の占有の選抜においては、ルールや手続きを順守するように社会化され、訓練された者が有利になる。しかし他方では、そのルールや手続きを実施する立場にあるがゆえに、その地位にある個人の行為者は、彼ら自身の解釈に従って行動する機会を得ることになる。この占有者は、彼らのスキルや知識、またコミュニティーを維持するルールや手続きを彼らが実行することへの期待ゆえに厚遇されるのだが、他方ではこのエージェントは、ルールを「適切に」解釈し、効果的・創造的に行動する能力や意欲への信頼から、ある程度自由に行動する機会をも許されている、というところに矛盾は存在しているのである。このエージェント原理が、地位を占める者がルールの解釈によって集合体以外の利害に配慮するリスク、またはルールや手続きを実際の状況に適用する際に犯す謝りにつながっているという」(リン 2008 : 44-45)。

### 3 章 e-niwa の歴史

北岡昌洋さんは、市役所に勤めていた方で e-niwa の前身である恵庭で初のコミュニティーFM局・FM パンプキンの立ち上げに尽力した方である。また、三浦真吾さんは恵み野出身で 2009 年 3 月当時、株主だった株式会社ノースダイヤルからの出向という形で FM パンプキンに入社し、現在に至るまで現場の責任者として働いている方だ。ここでは、このお二人にインタビューし、e-niwa の歴史を伺ったものをまとめていく。

#### 3-1.FM パンプキンが出来るまでの背景

もともと「恵庭地区」は島松村と漁村というふたつの村から構成されていた。そこに 1980 年頃、「恵み野」地区が新たに作られ、ニュータウンとして誕生した。恵み野には様々な場所から人々が集まった。

2000 年頃、市役所は市の情報を伝える努力をしていたが、実情として伝わっていなかったという。各新聞紙においても恵庭の記事は少なかったという。市役所では、ある新聞社の恵庭支局に恵庭の記事をもっと載せてほしいと言ったことがあった。しかし、新聞社による市場調査の結果、恵庭付近の情報は必要としている人が少ないため、恵庭の情報は載せることが出来ないと言われたという。天気予報も恵庭地区のものは存在しなく、「札幌市と苫小牧市の間だったらこんな天気であろう」というような曖昧な天気予報で地域の人々は天気情報を得ていた。

そして 2000 年を過ぎた頃から、市民活動が盛んになる気運が出てきたという。ここに当時、市役所に勤めていた北岡さんが参加し、市民活動をしている市民を支援していったという。また学生が積極的に市民活動に参加してくれたという。

この市民活動の流れで、コミュニティーFM 局を作る動きが活発になった。2001 年 1 月 16 日から JR 恵み野駅横にあるイトーヨーカドー内にある花屋にお勤めの I さんの協力で、ヨーカドー内でミニ FM 局の公開放送を月に一回行っていたという。

恵庭にコミュニティーFM 局が作られた理由は、テレビと違い、様々な情報を選び好みなく市民に提供できる点、またテレビではラジオの 10 倍の費用が掛かってしまうという費用的な面等の要因が重なり、最もラジオが適していたためである。

### 3-2,FM パンプキン時代について

#### 3-2-1,準備会発足

2003 年にはラジオ局設立のための準備会が結成される。有志で集まったボランティアの人々を中心に、コミュニティーFM 局開局への準備が進められていった。

約 2 年の準備期間を経て、2005 年 11 月「えにわコミュニティー放送株式会社」が設立される。翌年 2006 年には FM パンプキン（愛称）が開局した。またこの年、道と川の駅「花ロードえにわ」が設立される。この年は恵庭の市民活動が活発化していくきっかけの年となる。恵庭としての「地域アイデンティティ」のようなものが出来上がっていったという。

現在の e-niwa よりも番組数が多く、職員も多いときは 7 人いたという。役員は、恵庭で事業をしている会社の社長や事業主が寄り集まり、無償で務めていた。ラジオ局運営に詳しい人が経営をしていたわけではなく、恵庭市民が知恵を出し合い運営をしていた。しかし、ノウハウがないまま運営を続けたため、局長が何度も変わり、局長によって方針や考え方がばらばらであり、社員は混乱していたという。

#### 3-2-2,パンプキン合衆国について

「パンプキン合衆国」という市民サポーターズクラブに、学生から 70 代のシニアの方まで 80 名程の市民が所属し、番組制作に取り組んでいる。他にも隣接する千歳市で 2006 年 11 月、NPO 法人千歳川とまちづくりの会が計画していたコミュニティー FM 局の開局計画が中止となったことで、この立ち上げに関わっていた千歳市民の一部が、代わりに FM

パンプキンで番組枠を持って放送を行っている。また札幌市からの通学者が多い市内の北海道文教大学の放送サークルの学生たちも番組枠を持って放送している。こうした「パンプキン合衆国」以外で関わっている人たちも含めると、100名以上の市民が番組制作に参加している。「パンプキン合衆国」に新たに応募してきた市民は、ニュースの読み方等について簡単な講習を受けた後、どこかの市民制作番組に参加して、そこでトークやミキサーのスキルについてOJTで学ぶ。各市民制作番組とも数名のメンバーでディレクター、パーソナリティ、ミキサー等を分担して毎回の放送を行っており、また半年に1回の改編があるので、参加した市民が経験を積む中、新たに自分で放送したい番組を企画提案することも出来る(注4)。

### 3-2-3,株主・スポンサーについて

開局当時は、68個人・法人の株主がいたという。一口10万で4260万円が集まり、このお金を資本金とした。この時、恵庭の経済界の二大巨頭の「株式会社玉川組」と「株式会社村本」も法人として株を持っていた。また、スポンサーが40件程度あったという。開局以降、当初40件程あったスポンサー契約が年々減っていく。そして、開局から2〜3年経ったFMパンプキンの放送は「身内ノリ」と言われることが多かったという。ボランティア同士の仲が悪く、互いの番組を番組内で罵りあうこともあったという。内容が聞くに値しなかったため、恵庭経済界の二大巨頭「株式会社玉川組」と「株式会社村本」からも見放され、資金面でも余裕のない状況になっていった。

### 3-2-4,再建を図る

開局から3〜4年経ち、経営面や組織として様々な問題を抱えていた。FMパンプキン時代について、当時社員をしていた三浦真吾さんへのインタビューでは「多くの人々が地域を活性化させたいと思っていたが、共通の理念を描けないまま、ボランティア活動の延長線上でFM局を開局してしまい、進むべき方向性がわからなくなってしまったのかもしれない。」という言葉があった。

そんな中2009年春頃、えにわコミュニティー放送株式会社の役員会の中で、これまでFMパンプキンの活動に参加したことがなく中立的で経営的感覚の備わった「株式会社ノースダイヤル」の当時社長を務めていた三浦孝之さんにえにわコミュニティー放送株式会社の社長になってもらえないかという話し合いがされた。この時、当時東京で音楽関係の

仕事をしていた、三浦孝之さんの息子・真吾さんにも声がかかった。そして2009年3月から三浦真吾さんは株式会社ノースダイヤルからの出向という形でFMパンプキンを立て直すため、えにわコミュニティー放送株式会社に入社した。この時三浦孝之さんは社長には就任しなかった。また、ラジオ局立て直しのために、地域情報を発信する「かわら版」を自主制作で発行していた鶴田力さんが局長に、市民活動に活発であり中立的存在であった木内克昌さんに取締役として声がかかった。

そんな状況の中6月に総会が開かれ、FMパンプキンを立て直す方法が話し合われた。まず、放送を一定期間停止し、いままでのマイナスイメージをリセットし、人の整理をする期間を設けることになった。また当時いた職員5人を全員解雇することも決まった。経営的に毎年100万近く借金を出しており、資本金にも手をつけたが、それもほとんどなくなってしまい、職員の給料も払えない状況であった。

FMパンプキンを運営する「えにわコミュニティー放送」(鈴木泰社長、資本金4260万円)は21日夜、恵庭商工会議所でボランティアで番組の制作を担当する市民を対象に説明会を開き、8月3日から40ある自主制作番組を1日1本の情報番組(90分程度)に縮小する方針を明らかにした。再建策として職員とパート職員の計5人を今月末で解雇。2人をパート雇用し、当面は東京の衛星放送から配信番組を買って放送を続ける方針だ。

同社は、2005年11月に設立。パンプキンは06年3月に開局した。開局以来の赤字経営で、今年4月には5人の取締役のうち3人が交代。活性化、難聴地域対策、番組編成、営業強化の5委員会を立ち上げ、再建に取り組んできた。

昨秋以降に不況の影響で、当初40社のスポンサーが12社まで減少。1期から3期の営業売り上げは1400万～1600万円と低迷した。年間800万円の固定費と月80万円の人件費で支出が超過。累積赤字は3700万円となり、資本金は6月に底を突いたといい、職員の給与も一時遅配となる事態に。

厳しさを増す経営環境を受け7月15日の取締役会で放送を続けるための経営再建策を確認。「英断を持ってスタッフの解雇と自局制作の一時休止を決めた」と言う。

この日の説明会には、鈴木社長ら取締役4人が出席。集まった50人の市民にこれまでの経緯と経営状態を説明し「市民に支持される放送局にするためのルール作りと聴取者の意見に耳を傾け、番組の内容をしっかりと検証したい」「音声媒体はパンプキンだけ。まちづくりの主軸にしたい」と再建に強い意欲を示した。鈴木社長は「ラストチャンス。(放送を)

続けるため、もう一度皆さんに時間をいただきたい」と理解を求めた。

出席者からの「休止期間はいつまで」という質問に、鶴田力取締役局長は「9月上旬をめどに再開したい」との考えを示した。「千歳民報(2009年7月22日)」

### 3-2-5,事務所の火災

再建の話が進められている中、7月30日にFMパンプキンの事務所とスタジオが入っていた建物で火事が起こってしまう。二階建ての一戸建てでその一階に事務所とスタジオ、会議室があり、二階には3人家族が住んでいた。原因は二階の台所が原因であったされる。この時FMパンプキンのマイナスイメージが重なり、放火だと噂されたという。

30日に入居する事務所が火事で被災した恵庭市漁町のFMパンプキンを運営する「えにわコミュニティー放送」(鈴木泰社長)は同日夜、臨時取締役会を開き、「再建の方向性を持って動きたい」との意向を明らかにした。番組放送は当面休止となる。(中略)鈴木社長は「場所も機材も放送のめども立たず不確定要素は多いが、ゼロから再建したい」との考えを示し、鶴田力取締役局長も「われわれ以上に従業員が一番ショックを受けている。再建の方向性を持って動くことを確認した。本当に残念だ」と唇をかんだ。

31日午後からは入居する建物の解体が始まり、同日付で5人の職員を解雇、スポンサーには文書で説明するという。鶴田局長は「リスナーへの説明責任を果たすため1週間をめどにおわび放送をする」と語った。「千歳民報(2009年7月31日)」

その後10月頃に臨時総会が開かれ、コミュニティーFM局の存続が決まった。存続が決まった後、えにわコミュニティー放送株式会社には三浦真吾さんともう一人の社員が残り、総務省やスポンサーなど様々な所に謝罪へ出掛けたという。またコミュニティーFM局を立て直すため全道のコミュニティー放送局に見学に行った。

### 3-3,e-niwaができるまで

FMパンプキンの事務所が火事によって以降、2009年7月末から放送休止を続けてきた。その間に再建への準備を進めていったという。2009年11月12日付朝日新聞によると、「現在まで一時休止中のラジオ局『えにわコミュニティー放送』は、これまでのステーションネームを『e-niwa(いーにわ)』に改称し来年1月をめどに再開と経営の再建を目指す考え

を明らかにしました」としている。また、「社名は『えにわコミュニティー放送』から『あいコミ』へ改称し、人事も11月1日付で鈴木泰社長が相談役に退いたうえで三浦孝史取締役が新社長に就任」したとしており、会社の体制を心機一転し、またステーションネームの変更によりFMパンプキンのイメージを払拭させようとしていく。

また同じく2009年11月12日付朝日新聞によると、『『あいコミ』はコミュニティーの『コミ』に『声を掛けあい』『協力しあい』『励ましあい』『分かちあい』の4つの意味を込めた『あい』から生まれた造語』である。また、『『e-niwa(いーにわ)』は、恵庭(eniwa)、北海道(ezo)、地球(earth)、自然環境(ecology)の4つの頭文字をキーワード』に名前が付けられた。

また2010年1月28日付朝日新聞によると、「2009年11月の株主総会で3役員体制での放送再開が決定されてから、現在事務所及び収録スタジオ(第二演奏所)を島松寿町1に置き、生放送などを行うスタジオ(第一演奏所)は南島松にある『花ロードえにわ』に置かれ、送信所は、従来どおり市役所屋上に設置。そして、送信所、スタジオ、事務所間を専用回線をつなぎ、災害時の緊急放送体制を強化しているほか、音質の向上を目指してデジタル放送に切り替えの最中とのこと。また、スタッフは、男女2名ずつの計4名。平日は11時45分から13時まで生放送を行う予定のほか朝8時半からとお昼の生放送、夕方17時からの一日3回に、市からのお知らせを放送する予定も。CS放送「ミュージックバード」を活用して24時間放送体制をめざしています。」としており、少ない人数の中でまずは、地域に密着した情報を提供できる環境を整えていったという。また、「番組内容は『地域が求める生活情報』を重視しており、(中略)子どもたちのリスナーを増やすべく、小学生と鉱石ラジオを製作する体験教室を開催したいなどこれからの活躍と発展が楽しみな『いーにわ』であるとしており、新しく再建される恵庭のコミュニティー放送に期待が集まっていた。

#### 4章 考察

恵庭はもともと古くからのふたつの村に新しく「恵み野」地区ができ、そこには様々な場所からの移民がきた。今では恵庭は新聞やテレビの情報において恵庭地区の記事が取り上げられるが、1980~2000年における時代まで恵庭には“街”としての意識がなかったのではないか。住み慣れた場所から恵庭に移住し、コミュニティーを一から築いていくきつ

かけが市民活動であったはずだ。

パットナム(2004 : 71-72)によると、「組織への参加の膨大な研究によると、居住の安定性、およびそれに関連した持ち家所有のような現象は、活発な市民積極参加と明らかに関係している。植物はしばしば鉢替えをすると駄目になってしまうように、流動性(mobility)は根幹のシステムを破壊する傾向がある。住み慣れた環境から離れることによって根無し草となった個人が、新しい環境でふたたび根を下ろすまでには、ある程度の時間がかかる」とされている。恵庭において、ニュータウン恵み野ができ、20年程の月日が経ち、ようやく2000年頃に市民活動の火が付いたのだ。

そして、2003年にFMパンプキンが、準備会の段階からボランティアで構成され、その後社員を雇い会社として設立し、ラジオ局として電波の管理や運営をしていくことになった。その中で市民パーソナリティーが所属する「パンプキン合衆国」が出来る。パンプキン合衆国には新しく市民パーソナリティーが加入した場合、OJTのような制度が用意されていたという。社会構造の理論にあった、リン(2008 : 44)の「その資源の使用に際してのある程度まとまったルールや手続きが共有されていること」は新しい市民パーソナリティーに対してはルールの下で行われており、また市民パーソナリティー内の大まかなルールがからある程度満たされていたことは確かであろう。もちろん公共の電波を使用しているため、放送法を守って放送することは前提である。しかし、パーソナリティー同士で罵り合いをしたり、自分勝手な放送をしていた人もいたという。ソーシャル・キャピタルの社会構造の理論の中で、「権威(資源のコントロールやアクセス)についてヒエラルキー的關係をもち」とあるが(リン 2008 : 43-44)、その罵り合いを制御するヒエラルキー的關係の高い地位に立つ権利者が欠如していたと考えられる。社会構造においてヒエラルキー的構造は必須であり、そこが欠如していたために、統制をはかることが出来なかったのではない。

また総務省(注2)は、「コミュニティー放送は地域の特色を生かした番組などを通じて地域のきめ細かな情報を発信する事ができるので、豊かで安全な街づくりに貢献できる」と定義している。地域の子育て、福祉、政治等様々な情報を持った市民が集まり、発信し、蓄積していくことがコミュニティー放送の構造を形成している。FMパンプキン時代について、当時社員をしていた三浦真吾さんへのインタビューでは「多くの人々が地域を活性化させたいと思っていたが、共通の理念を描けないまま、ボランティア活動の延長線上でFM局を開局してしまい、進むべき方向性がわからなくなってしまったのかもしれない。」

という言葉があった。ここからわかるように、ある程度まとまったルールや組織はあったが、ヒエラルキー的構造の中で運営できていたわけではなく、ラジオを使ってまちづくりをしていくことへの統率をとれる人がいなかったため運営していくことができなくなってしまったのではないか。

また、「それらのルールや手続に従って地位を占める者(行為者)に付託がなされていることである」においても言及できる(リン 2008 : 44)。これは、ルールや手続がある中で、そこから大幅にはみ出さない期待の中で、自分の解釈によって、行動を起こすことができるという意味である。この点において、市民パーソナリティーは初めの教育は受けるが、その後はある程度自由に番組を作り、FM パンプキンの活動に参加していた。統制されていなかった組織の中で、一つの目的を見出すことが出来ないまま、ラジオをなんとなくやってみたい人々が集まり、なんとなくのルール解釈の中で活動をしていたのだろう。また、FM パンプキン時代、そこにはラジオ局運営に精通した者がいたわけではなく、市民ボランティアが独自に「コミュニティーFM 局」を解釈し、活動をしていたのだ。このように、FM パンプキン時代は社会構造として成り立っておらず、それを運営していくことに不可能であったことがわかる。

FM パンプキンの放送休止の後、地域 FM 局 e-niwa は 2010 年 1 月 28 日に開局し、現在、社員数 3 名、パート社員 1 名、アドバイザー 1 名、契約社員 1 名、アルバイト 1 名、ボランティア 20 名弱で組織されている。

e-niwa で市民パーソナリティーをしている 5 人に、現在の e-niwa でどのような思いで番組を作っていこうと考えているのかインタビューを行った。その中で、地域のために自主的にラジオを使い町の情報を発信し、町のために積極的にラジオ番組を作成している方がまだ出てきていないことが分かった。

市民パーソナリティー A さん

2013 年 4 月～2014 年 11 月現在まで音楽番組を担当。FAX がよく届く人気番組である。初めて e-niwa の番組に出演したのは、e-niwa の社員が担当している「エッセンス」という番組内の「旅って e-友」というコーナーにゲスト出演した時だった。その後、「ちゃんと」という地域フリーペーパーのイベント情報の市民パーソナリティー講習の内容を見て、「どんなことを話すのかな」という興味本位で市民パーソナリティー講習を受講したという。その後、半年程時間が経った後、e-niwa の社員から「とりあえず打ち合わせをしませ

んか」と言われ、打ち合わせをした。その話し合いがきっかけで、番組を作ることになり、e-niwa の社員からアドバイスをもらいながら、番組の準備していった。番組の収録は社員が付き添いで行われ、30 分の番組制作した。しかし、何回か収録していくうちにひとりで収録ができるようになり、今ではすべての作業を一人で行い、番組時間も 60 分になった。今では毎週のように FAX が届いたり、街で声がかげられることもあり、楽しくやりがいを感じているという。地域のために何かしたいという思いがあるわけではなく、番組を作ることが楽しいから続けているという。

#### 市民パーソナリティーBさん

2012 年頃に、恵庭に住む小さい子供を持つお母さん方が週に 1 回ボランティアでカフェの運営していた「mama café くつした」の活動に参加していた。そんな中、e-niwa で番組を制作していた市民パーソナリティーが mama café くつしたの方々にゲストとしてラジオに出演して欲しいと言われ、番組に出演したのがきっかけという。その後、e-niwa の社員に誘われて市民パーソナリティー講習を受けた。そして市民パーソナリティー講習の一ヶ月後に e-niwa の社員が担当している「エッセンス」という番組に週に 1 回 15 分間程出演し、それが三ヶ月程度続いた。その後、e-niwa の社員に mama café くつしたのメンバーで子育てのラジオを始めないかと言われ、月に 1 回番組を担当することになった。

地域のために番組をやろうと思っていたわけではなく、何となく楽しそうだと思い、市民パーソナリティー講習や、番組作りに参加したという。ラジオで情報を発信したり、話をするのは楽しいが、番組が聞かれてると思うと恥ずかしいという。声をかけられたこともあり、聞いてもらっている手応えはあるという。

#### 市民パーソナリティーCさん

就職してから大勢の人の前で話す機会があり、発声の仕方や話し方を学んだり、営業でのマナー講座を受講する等、社会人として必要な素養を身に着ける勉強に力を入れてきたという。結婚してからそのような機会がなくなってしまったが、2012 年の夏に e-niwa の市民パーソナリティー講習を知り、夫に相談したところ、「発声の仕方や話し方の参考になると思うし、働いていた時のことも生かせるのではないか」と言われ講習を受講したという。そして、e-niwa の社員から番組を作ってほしいと言われ、2013 年 4 月から「キッズソングタイム」という番組を 1 年 7 か月ほど続けている。童謡や子供たちが好きそうな音

楽がラジオで流れていても良いのではと思い、子供の歌を流す音楽番組を制作したという。また、恵庭市内の幼稚園に取材に行き、子供たちが歌っている合唱を収録し、放送もしている。周囲からも「聞いているよ」と言われ、やりがいを感じるという。地域のために何かしたいと思ったわけではないが、「聞いているよ」と言われることがモチベーションとなり番組を作り続けているという。

このように、なんとか楽しそうだと思い、パーソナリティー講習を受け、社員に番組作成を促され自分の番組を持つことがこれまでの流れである。

市民パーソナリティーDさん

前恵庭市長が力を入れて行っていたプレイセンターというオーストラリアの子育て法を活用した取り組みに参加していた。この取り組みは、子供を沢山の大人に見守られながら育てることができ、母親が孤独になることなく、様々な地域の人達と触れ合いながら子供を育てることができる取り組みであった。その取り組みで知り合った母親同士で「mama café くつした」というカフェを始めた。その後、mama café くつしたのメンバー数人で市民パーソナリティー講習に参加し、月に1回「mama café くつした」という番組を始めた。今の時代は家族の形が変わり、母親が孤独になりやすく、独りで子育てをしていると感じていた。地域のために子育ての情報を発信し地域の役に立ちたいと思い、番組のパーソナリティーをしたいと思った。

Dさんのように、自発的ではないにしろ地域のためにラジオを使い、情報を発信したいと考えている方もいた。しかし、ソーシャル・キャピタルの社会構造を考えると、まだ、FM パンプキンと同様、誰かが筆頭になり、ラジオでまちづくりに関わろうと考えている人が出てきていない。また、市民パーソナリティーへのある程度まとまったルールがあるわけではない。市民パーソナリティーを組織していくためのルールや手続き、またそれを自主的に統率できるリーダーが欠如していると考えられる。

市民パーソナリティーEさん

北海道北見出身で、子供の時の夢が医者になることだった。しかし、高校生の際に勉強で躓き、役者になれば嘘でも医者になれると思い、役者を目指すことにした。役者になる

なら東京に行くべきと考え東京の大学に入学し、20歳から2年間エキストラをしていた。その後、2009年から恵庭で暮らすことになった。2012年に恵庭市役所が発行している広報でe-niwaが開催していた市民パーソナリティー講習の存在を知った。もともと役者志望でマスコミに興味があったため、2012年春と夏で開催していた市民パーソナリティー講習をどちらも受講した。その後2013年2月に、e-niwaで4月から番組制作をしてみないかと声をかけられ、4月始まりの番組で恵庭に来たばかりで周りに友達がいなかったことがきっかけで番組を制作することになった。2013年4月から現在まで「恵庭で友達作り隊！」という番組を放送している。2013年夏頃には、部員を募集している野球サークルがあることを番組で紹介したところ、facebook経由で連絡があり、その方が部員になったことがあったという。自分のために始めた番組だが、そのような出来事はやりがいに感じるし、少しでも地域の役に立てたことが嬉しかったという。

またEさんのように、ラジオ番組の制作を通じて、地域に何らかの影響をもたらす行為が少なくともあることはわかった。特にコミュニティー放送は聞かれている実感が少ないことが実情である。少しでも、聞かれていることを実感できれば、それは自信に繋がり、地域のために何か行動を起こすきっかけになるかもしれない。少しでもこのような実例が増えることが望ましいのでないだろうか。

またリン(2008:78)によると、「社会関係資本と行為の成功とのあいだには、正の関連がある」という。「この理論の最も基本となる命題は、よい社会関係資本を獲得し、それを使用すると、より行為が成功しやすくなるということ、すなわち社会関係資本の見返りについての命題である。目的的行为を成し遂げるための単純な戦略の一つは、高い価値を持つ資源を多く持っているか、もしくはそれにアクセスできる行為者へと、アクセスすることである」。目的的行为をラジオ局へ参加してもらい、それを通じて、地域のコミュニティーを活発にしていくことだとする。これを成し遂げるためには、高い価値を持つボランティアの存在が重要であるだろう。その地域での地位の高さや、その人が持っている情報や思考が良好なものであるほど、利益があるといえる。

またリン(2008:78-79)は、「埋め込まれ用いることができる資源の面で良好な地位にある仲介者は、よい社会的信用となる。その結果、その人が仲介者となってくれること自体が、行為者自身の信用を保証したり、高めてくれるわけである」としている。このように、e-niwaの市民パーソナリティーとして利益性のある情報を発信し、番組を通じて、またそ

れに付随する行為で地域コミュニティのために行為する良好な地位にある者は、その者にとっても社会的信用になり、その結果、その人の価値を高めることに繋がり、それが e-niwa の利益となっていくという。E さんのように、ラジオを通じて地域に何らかの影響をもたらす市民パーソナリティーが今後必要であるだろう。

## おわりに

このように、コミュニティ放送はその地域に特化した情報を発信し、また市民パーソナリティーの参加により、まちづくりの要素を担っている。これはコミュニティ放送局の運営側からすると、人材の確保として市民参加を促すことも一理あるだろう。しかしコミュニティ放送局はそれだけではなく、ラジオを通じて地域住民が地域のことを考え、文化的、人間的に成長していく機関として発展していくことが望まれる。

現在の e-niwa の市民パーソナリティーの意識は、必ずしも地域に向けられているとはいえない。今後 e-niwa が地域のコミュニティ形成の担い手となるためには、ラジオ番組を使い、自主的にまちづくりのための行動を起こす人材が必要である。そして、最も重要なのは、市民パーソナリティーというコミュニティを束ね、導くリーダーが必要である点である。しかし、コミュニティ放送局が地域社会に成すべき概念の認知はまだまだ低く、コミュニティ放送局員がある程度理解するだけに留まっている。このため、局員はまちづくりのためにラジオの利用を促し、何のためにコミュニティFM 局が地域にあるのかを市民パーソナリティーに教育する必要があるのではないか。それを理解し、それでも地域のためにラジオ番組を制作してくれる市民パーソナリティーを増やし、互いに利益を上げていくことがコミュニティFM 局の使命であり、e-niwa の課題である。

今後、e-niwa が企業として発展していくことに加え、地域コミュニティ形成の担い手としてどのように手腕を発揮できるのか見守っていきたい。

## (引用 URL)

注 1 日本コミュニティ放送協会ホームページ内「コミュニティ放送とは？」

<http://www.jcba.jp/community/index.html>(最終閲覧日 2014 年 12 月 14 日)

注 2 総務省電波利用ホームページ内「コミュニティ放送」

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/system/bc/commu/index.htm>(最終閲覧日 2014 年 12

月 14 日)

注 3 日本コミュニティー放送協会ホームページ内「10 年史-未来に広がる地域の情報ステーション」第一章 協議会の誕生、そして始動

[http://www.jcba.jp/history/pdf/history\\_03.pdf](http://www.jcba.jp/history/pdf/history_03.pdf) (最終閲覧日 2014 年 12 月 14 日)

注 4 JANJAN NEWS 2009 年 2 月 18 日

<http://voicejapan2.heteml.jp/janjan/column/0902/0902160614/1.php>(最終閲覧日 2014 年 12 月 14 日)

#### (引用文献)

ナン・リン 2008 資源,ヒエラルキー,ネットワークと同類性—構造的基盤— ソーシャルキャピタル—社会構造と行為と理論— ミネルヴァ書房 pp.38-45

千歳民報 2009 年 7 月 22 日 「FM パンプキン」えにわコミュニティー放送 自局制作番組を縮小 経営再建へ 5 人解雇 9 月の再開目指す

千歳民報 2009 年 7 月 31 日 FM パンプキン 「縮小し再建」矢先に事務所被災 放送を当面休止 ゼロから再建目指す

朝日新聞 2009 年 11 月 12 日 来年の再建めざし新社長構想を語る ラジオ局「いーにわ」

朝日新聞 2010 年 1 月 28 日 77.8 メガヘルツにチャンネルを 今日から放送再開へ 恵庭のコミュニティー FM 局「いーにわ」

ロバート・D・パットナム 2004 ひとりでボウリングをする—アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退 宮川公男・大守隆(編) ソーシャル・キャピタル 東洋経済新報社 pp.71-72

ナン・リン 2008 理論と理論的命題 ソーシャルキャピタル—社会構造と行為と理論— ミネルヴァ書房 pp.78-79

#### (参考文献)

金山智子 2007 コミュニティー・メディア—コミュニティーFM が地域をつなぐ 慶応義塾大学出版会株式会社

恵庭市昭和史研究会(編) 1997 百年—〇〇話 恵庭の風になった人々